

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	83.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐設施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償導入率
体育館	6	4	66.7%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2		68.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	18	78.3%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	0		87.1%	40.0%
プール	4	4	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設(休業宿舎、海山の宿舎)	2	2	100.0%		0		80.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度の導入に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	12	8	66.7%	指定管理者の導入が見込まれる施設には、すべて導入したため	1	当該施設は、管理活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行なっており、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も職員による管理運営(直営)を継続	56.4%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	制度の導入に向け、業務範囲の範囲等について検討中であるため	0		62.7%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	12.9%	19.8%
博物館(博物館、資料館、郷土館)	4	4	100.0%		0		45.5%	27.1%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に根ざった行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域活性化・関係への支援、地域との協働による施策推進の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	19	当該施設は、地域生活や行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域活性化・関係への支援、地域との協働による施策推進の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	30.3%	23.9%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	当該施設は管理活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行なっており、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	当該施設は、管理活動、自然体験活動を伴う集団宿泊学習を授業の一環として行なっており、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域福祉の中核を担う施設であるため	1	当該施設は地域福祉の中核を担う施設であるため	76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	1	25.0%	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済	→	委託率	
------	-----	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討状況

○	→	近隣に本市と同様の自治体がなく、業務システムを共同利用するための相手方が不在である。
---	---	--

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%